科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 １２ 日現在

機関番号：３２６８６
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2010～2013
課題番号：２２３３０１５９

研究課題名（和文）国際都市の文化戦略－横浜市の「創造都市」政策に関する実証的研究

研究課題名（英文）Cultural Strategy of an International City: An Empirical Study of the Creative City Yokohama Policies

研究代表者
松本　康（MATSUMOTO, Yasushi）

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：８０１７３９２０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　6,600,000円、（間接経費）　1,980,000円

研究成果の概要（和文）：21世紀に入り、グローバル化・脱工業化によって衰退した都市・地域を再生させる戦略として創造都市戦略が世界的な注目を集めるようになった。本研究では、2004年により創造都市政策を採用した横浜市を事例として、その背景と目的、実施過程を調査し、到達点と課題を評価することを目的としている。
横浜市の創造都市政策は、アーティストを誘致し、創造産業クラスターを形成し、都心臨海部の空間形成をめざすものであった。政策実施過程の分析から、この政策の特徴は都市デザインにあり、アーティストの誘致には成功したが、産業政策と市民参加に弱点があること、行政組織の再編によって、空間的視点も弱まりつつあることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：Since the 2000's, the creative city policy has been attracting worldwide attention as a strategy for regenerating cities that have been declined with globalization and deindustrialization. This study focuses on the city of Yokohama, which adopted a creative city policy in 2004, examining the causes and aims of that policy and the actual processes of its implementation and evaluating its achievements and remaining problems.
The objectives of the policy are to attract artists and designers, to form a cluster of the creative industry and to reshape the waterfront of downtown area. The processes of the policy implementation reveal that the agenda of the creative city is characterized by urban design, having a weakness in industrial policy and civic involvement, and diminishing its spatial perspective due to the reorganization of public administration.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：創造都市　都市再生　都市政策　文化　NPO　まちづくり　脱工業化　グローバル化

１．研究開始当初の背景

21 世紀に入り、グローバル化・脱工業化によって衰退した都市・地域を再生させる戦略として創造都市戦略が世界的な注目を集めるようになった。創造都市とは、グローバル化と脱工業化のなかで、衰退しつつある都市・地域が、地域に賦存する諸資源を活用し、文化と産業を融合させて、内発的で持続的な発展を図ろうとする都市再生戦略である。

欧州の経験をもとに提唱された創造都市の概念は、東アジアにも影響を及ぼしている。しかし、世界的な流行とともに、創造都市の概念は曖昧になる傾向にある。そこで、あらためて、創造都市を標榜する政策実践を社会過程として分析する社会学的な研究が必要な段階にきている。

従来、社会学における都市研究は、情報都市論やグローバル都市論にみられるように、資本主義再編の支配的論理を記述するものが主流であった。これに対して、本研究は、グローバル化・脱工業化への都市の側からの内発的な政策的対応を追跡するものである。

２．研究の目的

本研究では、2004 年に創造都市政策を採用した横浜市を事例として、その現状と課題、政策意図と効果を調査して、日本における 1960 年代以降の自治体政策の展開過程における歴史的位置づけ、東アジアの国際都市との比較を交えて、創造都市政策の戦略的意義について検討することを目的としている。

３．研究の方法

横浜市の政策担当者、アート NPO の関係者、アーティスト、建築家などにインタビューを実施し、若干のイベントにも聴衆・観衆として参加した。また、文書資料として、過去の政策担当者の著作、アート NPO やプロジェクト集団が編集した記録、その他 Web 検索などにより横浜市の政策関連文書、委員会議事録、広報資料などを収集し、分析した。

さらに、中国・復旦大学、同済大学、韓国・ソウル市立大学の研究者と共同研究会を開催し、横浜の事例を報告するとともに、上海やソウルなどの状況についても討議した。

４．研究成果

(1)創造都市政策の背景

横浜市において創造都市政策が構想された直接的な背景は、旧都心部の衰退であった。それは、東京において空間再編が再始動し、オフィス面積が過剰に供給されたために、横浜都心部の不動産価値が相対的に下落したことから引き起こされた。また、金融のグローバル化に伴う都市銀行の再編は、旧都心部の銀行建築のいくつかを不要なものにした。さらに、東京との鉄道によるアクセスの向上が見込まれたために、居住用マンションの需要が増大した。こうした要因が、横浜の都心空間の象徴的価値を脅かすもとして、市関係者（後述する「創造的ビューロクラット」）に受け止められた。

(2) 創造都市政策の形成

横浜市の創造都市政策は、横浜市が保存しようとしていた銀行建築の活用方法の検討するなかで、アーバンデザイナーを中心とする委員会において発案された。そのため、アーバンデザインの視点が特徴になっている。その骨子は、歴史的建築物や空きオフィスなどを利用したアーティスト・クリエーターの誘致（「創造界隈」形成）、映像系企業の誘致による創造産業クラスターの形成（「映像文化都市」）、都心臨海部の空間再編（「ナショナルアートパーク構想」）であり、これらの戦略的プロジェクトを通して市民の主導する文化芸術創造都市をつくることがめざされた。

(3) 創造都市政策の実践過程

３つの戦略的プロジェクトのうち予想外に進捗したのは、創造界隈形成であった。2004 年に開始された銀行建築（旧第一銀行・旧富士銀行）の文化芸術活用実験事業は、2006 年に本格実施に移行し、2009 年 3 月まで実施された。その間に、旧富士銀行には東京藝術大学大学院映像研究科の誘致が決まり、旧富士銀行を活用したプロジェクトは、日本郵船海岸通倉庫に移転した。この倉庫は、現在までアート NPO によって利用されている。

また、波及効果として民間の土地建物をオフィスやアトリエとして利用するプロジェクトも生まれてきた（2005 年～2006 年の北仲 Brick&北仲 White、2006 年～2010 年の本町ビル 45、2010 年以降の宇徳ビルヨンカイ）。市の施設の転用例としては、旧市営結婚式場の転用（2006 年以降の「急な坂スタジオ」）、市が取得した旧大蔵省関東財務局事務所・旧労働省労働基準局事務所の活用（2006 年～2010 年の「ZAIM」）、トリエンナーレ会場として建設された新港ピア展示施設の活用（ハンマーヘッドスタジオ、2012 年～2014 年）などが挙げられる。さらに、初黄・日ノ出町地区では、摘発された旧特殊飲食店街の空き店舗を借り上げてアーティストのアトリエとして転用し街の再生を図る取り組みが 2006 年以降実施されている。

こうした創造界隈の広がりに対して、映像系企業の誘致による創造産業クラスターの形成は、企業誘致に失敗したことから進捗せず、都心臨海部の空間形成をめざすナショナルアートパーク構想も、2009 年の開港 150 周年にむけた「象の鼻パーク」（港湾緑地）と「象の鼻テラス」（アートの展示を兼ねた無料休憩所）の整備以降は進捗していない。

(4) 創造界隈の形成要因

創造界隈が進捗した要因は次の３つである。第一に、施設の管理運営をアート NPO に委託したことである。旧第一銀行と旧富士銀行の

文化芸術活用実験事業のために結成されたBankART1929は、その後、NPO法人となり、創造界隈形成の推進力となった。
第二に、都市デザイン行政を担ってきた市職員とアート関係者に親和性があり、両者の関係が概ね良好に推移してきたことである。本研究では、政策法務にたけ、柔軟性の高い市職員を「創造的ビューロクラット」と呼び、その役割に注目した。また、民間の建築家も、アートと行政の双方に通じた存在として重要な媒介的役割を果たした。
第三に、この間のデフレとリーマンショックの影響で、旧都心部の地価が相対的に下落していたことである。そのため、再開発が停滞し、空きオフィスの転用が容易になった。

(5) 映像文化都市の軌道修正と産業振興
しかし、創造界隈の形成が創造産業クラスターの形成に結びついたわけではなかった。映像文化都市は、映像系企業の新都心部への立地を見込んでいたが、期待がはずれた。代わって、芸大の映像研究科の３専攻が新港・馬車道地区に誘致された。そのため、映像文化都市は、文言上は人材育成政策に転換し、産業振興政策は宙に浮く結果となった。アーバンデザイナーの立案した創造都市政策は、産業振興政策に弱点があることが明らかとなった。

(6) ナショナルアートパーク構想の停滞
都心臨海部の空間形成をめざすナショナルアートパーク構想は、創造都市政策の空間計画としての性格をもっていた。市民に閉ざされた港湾空間を象徴的価値をもつものとして開放していくという空間戦略は高く評価できるものの、実際には開港150周年に向けた港湾緑地の整備にとどまり、その後は進捗していない。創造都市政策の推進体制が、事業本部制から、文化観光局の所管に再編されたことから、近年では創造都市政策は空間計画を伴わない文化政策に変化しつつある。

(7) 課題としての「市民主導」
横浜市の創造都市政策は、「市民の主導する文化芸術創造都市づくり」を掲げていた。アートNPOやアーティストたちも市民であり、彼らのイニシアティブが創造界隈形成を成功に導いてきた。しかし、アーティスト以外の一般市民のイニシアティブは発揮されてこなかった。いまのところ、創造界隈形成のプロジェクトは、現代アートの若手をひきつけるのには成功したものの、市民との接点を広げ、芸術的公共圏を形成するところまではいたっていない。

(8) 結論
横浜の創造都市政策は、アーバンデザインの視点から構想されたところに特徴がある。これは飛鳥田市政以降、都市デザイン行政を蓄積してきた横浜市の歴史的文脈から理解される。この点で、伝統工芸を核とする金沢市や産業デザインを核とする名古屋市とは異なっている。また、工場を転用した上海のM50やソウルのムルレ芸術工業団地とも異なっている。中国の場合、一部の例外を除いて、創造産業振興政策として創造空間が形成されることが多く、韓国の場合には、アーティストの自然発生的な集中から創造空間が形成されることが多い。この点、横浜は、アーバンデザインの観点から立案され、行政主導でアーティストの誘致に成功しているという点で特異である。
横浜市の創造都市政策は、横浜を象徴する都市景観の保存を原点として、都心臨海部の空間形成をめざすものであった。そのため、当初から産業振興と市民参加に弱点を抱えていた。加えて、林市政のもとでの機構再編によって、創造都市政策の所管が文化観光局に移り、この構想の空間形成としての側面が弱まりつつある。しかし、創造拠点の形成は予想以上に進展した。今後は、この成果を踏まえた創造都市政策の再構築が求められる。

(9) 国際会議の開催
本研究においては、上記の研究成果を毎年、日中韓の研究者を招いた国際会議を開催して発表した（2010年11月、立教大学、2011年11月、同済大学（上海）、2012年10月、ソウル市立大学、2013年10月、立教大学）。
中国や韓国では、都市の文化政策や創造拠点に関する関心が高いが、日本で扱っているのは、都市社会学の分野では我々の研究グループだけであり、今後も継続的な国際交流が求められる。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計９件）

① Matsumoto, Yasushi. “Urban Space, Culture and Industry: Mixed Processes of the Creative City Yokohama Initiative in the First Decade.” *Global Urban Studies.* No.7, pp.39-56. 2014. 査読無し.
② Takagi, Koichi. “The Socio-Spatial Context of the Creative Yokohama Project.” *Global Urban Studies.* No.6, pp.77-87.2013. 査読無し.
③ Egami, Wataru. “Conditions Promoting the Establishment of Cultural Policies: The Case of Suburban Yokohama.” *Global Urban Studies.* No.6, pp.89-95. 2013. 査読無し.
④ Nishiyama, Shiho. “Sociological Study of Social Enterprises Which Promote Sustainable Community Regeneration.” *Global Urban Studies.* No.5, pp.71-81. 2012. 査読無し.
⑤ Mizukami, Tetsuo. “Past and Present

Situations of Chinese Schools in Yokohama." *Global Urban Studies*. No.5, pp.83-93.2012. 査読無し.
⑥江上 渉.「横浜市の文化政策と市民ー郊外への展開とその課題」『グローバル都市研究』5号、pp.133-149.2012. 査読無し.
⑦Matsumoto, Yasushi. "Urban Regeneration and the Creative City: Making Creative Neighborhoods in Yokohama." *Global Urban Studies*. No.4, pp.17-29.2011.査読無し.
⑧高木 恒一.「横浜市の社会-空間構造ー人口・階層・産業に焦点を当てて」『グローバル都市研究』4号、pp.65-79.2011. 査読無し.
⑨西山 志保.「横浜・寿町における自立支援と地域再生ー多様性を包摂するまちづくり」『グローバル都市研究』4号、pp.81-97.2011. 査読無し.

〔学会発表〕(計０件)

〔図書〕(計０件)

〔産業財産権〕
○出願状況(計０件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計０件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
松本 康 (MATSUMOTO, Yasushi)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：８０１７３９２０

(2)研究分担者
江上 渉 (EGAMI, Wataru)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号： ５０２１３５３３

西山 志保 (NISHIYAMA, Shiho)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：５０４０２０８７

水上 徹男 (MIZUKAMI, Tetsuo)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：７０２３９２２６

高木 恒一 (TAKAGI, Koichi)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：９０２９５９３１

(3)連携研究者
なし